

(別紙1)第2世代交付金(令和6年度補正予算分及び令和7年度当初予算分)実施計画【新規事業】

2025.1.17

1. 申請者情報

都道府県名	大分県	市区町村等名	玖珠町	地方公共団体コード	44462
担当部局名	商工観光政策課			責任者名	責任者役職 課長
担当者名		電話番号	0973-72-7153	メールアドレス	kigyo@town.oita-kusu.lg.jp

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称																
単独	玖珠町人材育成及び人材確保・ビジネス創出事業																
事業分野 (大項目)	地方への人の流れ			事業分野 (詳細)	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野						事業分野	○					
ソフト事業実施期間				2025	年	4	月	1	日	から	2027	年	3	月	31	日	まで
拠点整備事業実施期間					年		月		日	から		年		月		日	まで
インフラ整備事業実施期間					年		月		日	から		年		月		日	まで

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	【ソフト事業】 対象事業経費	【ソフト事業】 申請額(左記の1/2)	【拠点整備事業】 対象事業経費	【拠点整備事業】 申請額(左記の1/2)	【インフラ整備事業】 対象事業経費	【インフラ整備事業】 申請額
1	大分県	玖珠町	44462	6,760千円	3,380千円				
計				6,760千円	3,380千円	0千円	0千円	0千円	0千円

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)	
第2期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、2021年度からIT関連企業やサテライトオフィスの誘致を推進し、新たな雇用創出を目指してきた。しかし、2023年度時点では年間新規雇用者数は4名で目標としていた8名の雇用創出には至っていない。これは進出企業が求めている人材が町内で不足しているため、企業誘致の進展が難航している。また、地域における人口減少や若年層の流出が進んでおり、地域経済の活力低下につながっている。このような状況を打破するため、玖珠町は、IT技術やAIを活用した新しい産業の創出と、雇用の拡大を目指す。本事業では、IT関連企業や地方創生に取り組むベンチャー企業を積極的に誘致し、それらの企業が求める人材を地域内で育成・確保する環境を整備する。この取り組みにより、地域の活性化と持続可能な発展を目指し、雇用創出と定住促進を図る。	
【参考データ】 町内従業者数 5,488人(2016年)→4,958人(2021年) 企業誘致等による年間新規雇用者数 10人(2025年)、15人(2030年目標値) 年間創業者数 5件(2019年)→7人(2025年目標値)	

B. 地方創生の実現における構造的な課題

地方創生を進める上で、町にはいくつかの構造的な課題がある。

- ・人材の不足が最大の課題である。生産年齢人口は、7,021人(2021年)→6,885人(2023年)と2年間で366人も減少している。15歳～29歳までの転出超過数も、46人(2021年)→80人(2023年)と着実に転出超過者数が増え続けており、将来的に地域を担う人材の確保が困難な状況にある。特に、IT関連企業や地方創生に取り組むベンチャー企業の進出に対して、地元で必要とされるスキルを持った人材が不足しており、これが企業誘致の障壁となっている。この課題を解決するために、AI活用講座を実施し、スキルを習得した人材を育成する。IT関連企業や地方創生に取り組む企業が進出の際に、玖珠町から生まれる優秀な人材を認知してもらい、その結果、進出を後押しすることが出来る。また、玖珠町で育成された人材を地元で雇用することにより、町での働き先が増え、転出の防止にもつながり、より良い社会循環を生み出し本事業による課題解決を図る。
- ・情報通信技術(ICT)の活用の遅れも課題である。地域内の企業や住民がICTを十分に活用できないことが、経済の活性化や地域内外の情報交換における障害となっている。現状、玖珠町サテライトオフィスができ、企業も7社進出しており、サテライトオフィスへ在中している従業員数が、25名いる。その中で、玖珠町出身は5名と全体の20%となっている。これらの課題を解決するためには、人材育成プログラムの充実、IT技術やAIの活用促進、企業誘致を通じて新たな産業基盤を作り上げることが急務である。AI活用講座を通じて人材を育成し、交流会にて玖珠町での人材を把握し、企業や個人事業主とのネットワークを構築する。これにより、新たな事業の創出や雇用の促進、地域内外での情報交換が進み、玖珠町を広くアピールして、町への人の集まりを加速させ課題解決を図る。

C. 交付対象事業の概要
(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのかが分かるように記載すること。)

本事業では、生成AI活用講座を実施し地元の学生やスキルアップを目指す人に新しい学びの機会を提供する事が玖珠町での人材育成を加速する。デジタル技術に関連する高度なスキルの習得を通じて、IT関連企業や地方創生に取り組むベンチャー企業が求める人材の育成を目指す。この過程で、地域内においても人材が自らのキャリアを構築し、玖珠町の経済発展に寄与できる基盤が整備される。育成された人材は、玖珠町の地元企業や誘致された企業での就職、または事業創出に直接結びつく。特に、ビジネス交流会やネットワーキングの機会を通じて企業との繋がりを強化し、企業が必要とする人材を町内での確保を促進する。本事業を通じて、玖珠町からの人材流出を防ぎ、持続的な地元雇用の創出を促進する。

- 人材育成・人材確保ビジネス創出に向けた基盤づくり(1年目)
- ・生成AI活用講座やビジネス交流などの新しい機会の提供に向けた準備を行う。
- ・より多くの参加者が得られるように、地域内に留まらず、地域外にも周知を積極的に行う。
- ・講座や交流会参加者に対して、意見聴取を行い、課題やニーズを分析し、次年度の講座や交流会をより発展したものにするための準備を行う。更にそこで得た意見やニーズを基に3年目以降に自走できるような、リスキリング講座や完全版eラーニング講座の準備を進める。
- 自立(自走)に向けた事業改善・拡大(2年目)
- ・1年目で得た意見を基に課題やニーズを分析し改善策を講座や交流会に反映し、より効果的な内容を提供する。
- ・PDCAサイクルを繰り返し、効果的な内容を提供しつづけることで、参加者の拡大を促し、来年度より自走可能な運営体制を構築する。

ビジネス交流会やオンラインセミナーを通じて、地域内外の企業や創業者、ベンチャー企業の連携を促し、地方創生に向けた新たな事業やプロジェクトが次々と生まれることが期待される。特に、地方創生を志向するベンチャー企業が玖珠町での新たな事業機会を見出し、地域経済に貢献する可能性が高まる。

4. 重点テーマへの該当

重点テーマへの該当	無
重点テーマ	

5. 他の政策・施策等との連携状況

連携事項	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業		PFI法に基づく事業	
	他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業		地域再生法に基づく事業	
	特区制度に係る制度・規制改革を活用した、又は活用しようとする事業		スタートアップ支援に係る事業	○

<スタートアップ支援に係る事業>

概要	<p>スタートアップ支援事業との連携では、地域内での企業間連携強化が重要な柱となる。ビジネス交流会などを通じて、地域内外の企業やスタートアップ企業がネットワークを築き、協力の機会を増やすことで、必要な人材の確保やリソースの共有が進み、企業間のシナジーが生まれる。これにより、スタートアップ企業が必要とする技術や人材を地域内で確保でき、地元経済の成長を支える新たなビジネスが次々と生まれる。さらに、これらの取り組みにより、新たな創業者が生まれ、地域内で新しい事業やイノベーションが立ち上がる土壌も整う。</p> <p>また、この企業間連携強化は地元での雇用創出にも直接つながる。企業同士の連携により、地域内での人材需要が高まり、スタートアップ支援が加速する。特に、AIやデジタル技術を活用する企業にとって、地域内で高度なスキルを持つ人材の育成は、事業運営の重要な要素となり、地元企業の成長を支える力となる。</p> <p>これにより、地元企業が必要とする人材を町内で確保し、他地域への人材流出を防ぐことができる。地域内での人材循環が促進され、持続可能な雇用創出が期待される。企業間の連携が強化されることで、地域経済の発展が加速し、地方創生を支える新たな事業やプロジェクトが生まれる。</p>
----	--

6. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
---	---

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	事業参加者の町内企業就職後の定着率											単位	%
KPI②	事業参加者の町内企業への就職者数											単位	人
KPI③	企業誘致件数											単位	件
KPI④	事業参加者の創業者創出数											単位	件
KPI⑤	玖珠町サテライトオフィスへ進出している企業で3年以上定着している企業件数											単位	件
KPI⑥	事業参加者のITスキル向上度											単位	%
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	①事業参加者の町内企業への就職後の1年定着率を計測することにより、どれだけの人材が実際に地域に根付いているかを測定でき、本事業の人材育成の効果を測定できる。事業参加者が就職した後、1年目終了時にどれくらいの割合がその企業で勤務し続けているかを調査。企業定着平均が約70%とされているため、事業参加者定着率80%を目指す。地域に根ざした安定した雇用を促進し、就職先企業の経営安定の一助となることで地方創生における成果を最大化する。												
	②事業参加者の町内企業への就職者数をKPIとして設定することで、事業の成果を直接的に示すことができる。これは、本事業によってどれだけの雇用が実際に創出されたかを測定するのに適した指標となる。事業参加者が町内企業に就職した後、毎年その人数の集計を行い、年度ごとに定期的に進捗確認を行う。また、第2期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略でも目標としている年間新規雇用者数10人のうち、本事業参加者割合を80%に設定し、8人の新規雇用を目標にする。												
	③企業誘致件数は、地域経済を活性化し、雇用創出を目指す施策の進捗を具体的に示す指標である。特に、IT関連企業や地方創生に取り組むベンチャー企業の誘致は、事業の成功において重要な要素であり、企業数の増加は雇用創出と地域活性化に直結する。進出表明及びリーサスからのデータをもとに計測する。また、第2期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略でも目標としている年間誘致企業件数2件超える事を目標にする。												
	④事業参加者が創業することは、地域経済の持続可能な発展において重要な要素です。創業者は、単に新たなビジネスを立ち上げるだけでなく、新たな雇用を生み出す可能性も高いため、地域経済への波及効果が期待でき、地域内で事業を立ち上げる人が増えることで、地域における自立的な経済循環が生まれる。事業参加者に対して、創業をしたかどうかを定期的に調査し、新たに創業した人物をリスト化し計測する。第2期玖珠町まち・ひと・しごと総合戦略でも目標としている年間創業者数7件を目指し、事業参加者からも年間2件創出を目指し、目標達成を図る。												
	⑤進出企業の定着は、単に短期的に進出しただけではなく、地域経済に対する安定した影響を与える。また、企業の定着は地域の労働市場における雇用創出、地域社会への貢献、さらには経済活性化にも寄与する。企業の定着率が高いということは、本事業の拠点である、サテライトオフィスにおける施策が効果を上げている証拠とも言える。サテライトオフィスにすでに進出している企業とこれから進出する企業の両方の定着を図るため、進出企業の進出年を基準に、毎年、定着しているかどうかをチェックし事業継続の意図や定着理由の把握も行う。												
	⑥ITスキルが向上することで、参加者はより高いレベルの業務に従事できるようになり、地域経済の競争力を高めることができる。また、企業誘致やサテライトオフィスの設立を支える基盤として、地域内の人材が必要なスキルを持っていることは、事業の持続可能性にもつながる。事業終了後に参加者にアンケートを実施し、自己評価をもとにITスキルの向上度を測定する。参加者の80%が事前と比較してITスキルを向上できたとする自己評価結果を目指す。												
	事業開始前 (現時点)	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	KPI増加分の累計	
KPI①	0.00	0.00	80.00									80.00	
KPI②	0.00	5.00	3.00									8.00	
KPI③	2.00	1.00	1.00									2.00	
KPI④	0.00	1.00	1.00									2.00	
KPI⑤	1.00	1.00	3.00									4.00	
KPI⑥	0.00	70.00	10.00									80.00	

8. 自立性

取組内容

(事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)

・本事業を2カ年で実施した後に、1,2年目にAI活用講座や交流会の実施と平行して、3年目以降の自立に向けた準備も進めていく。具体的には企業向けのAI活用リスキリング講座、学生や個人事業主に対しての完全版eラーニング講座などである。3年目以降は、これらの講座もあわせて実施していくことで、講座対象者や参加者を拡大し安定的な運営を図っていく。また、自走に向けての周知も継続的に行う。さらに、交流会事業を実施の際に参加者に対し玖珠町サテライトオフィス内のコワーキングスペースの周知を行い、コワーキングスペース利用者の拡大に繋げ、コワーキングスペースの収入も運営費用として活用する。

自主財源の種類		自主財源の内容					
【A】	委託料(一般財源)	第2世代交付金を活用しつつ、一般財源にて確保。					
【B】	株式会社ORENDAWORLDの売上	株式会社ORENDAWORLDの自社事業で行う、リスキリング講座等での利益を活用					
【C】	株式会社JOINXの売上	株式会社JOINXが運営するコワーキングスペースの利益を活用					
【D】							
【E】							
各年度における 自主財源見込額	事業開始前 (現時点)	2025年度 (1年目)	2026年度 (2年目)	2027年度 (3年目)	2028年度 (4年目)	2029年度 (5年目)	2030年度 (6年目)
【A】	0千円	3,380千円	3,380千円	0千円			
【B】	0千円	0千円	0千円	3,960千円			
【C】	0千円	0千円	0千円	2,800千円			
【D】							
【E】							
合計	0千円	3,380千円	3,380千円	6,760千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業経費		6,760千円	6,760千円	0千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費		6,760千円	6,760千円	0千円	0千円	0千円	
うち拠点整備事業費		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費	0千円	6,760千円	6,760千円	6,760千円			

9. 地域の多様な主体の参画

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産	株式会社ORENDAWORLD 株式会社JOINX	【役割】本事業の実施運営を行う。AI活用講座の実施及び交流会の実施により、人材を育成し人材を確保できる環境を構築する。 【意見改善策】事業を実施し、改善ポイントや意見を洗い出す。改善ポイントや意見を取り入れ、より効果的に事業実施に取り組めるようにする。
官	玖珠町	【役割】玖珠町として、必要な事業を計画する。事業実施の際の周知や運営の支援等、サポートを行い、事業効果を最大化できる様に取り組む。 【意見改善策】事業の実施効果を見ながら、改善ポイント等を把握し新たな事業検討を実施する。また、町への意見等も確認し、事業内容に反映させる。
学	大分県内の大学及び高校	【役割】事業参加者。玖珠町への就職を視野に入れる。事業に参加し自身のスキルアップ、様々な人との交流を目指し、これまでになかった将来の働き方を検討する。 【意見改善策】参加者としてのフィードバックや意見を求める。学生ならではの参加しやすい内容や時間帯を把握。
金	町内金融機関	【役割】交流会に参加し、創業希望者等への相談先。創業希望者に対しての融資の勧めなど、実際に創業へ向けての具体的なアドバイスまでを行う。また、創業者や創業を検討している方に対しての事業周知を行う。 【意見改善策】交流会から、相談へ繋がった内容を分析し、参加者の要望を把握。
労	地域おこし協力隊	【役割】現状協力隊募集中ではあるが、玖珠町と一緒に事業計画を構築し、事業実施の周知や運営支援等の事業サポートを行う。 【意見改善策】町と一緒に、事業の実施効果を見ながら、新たな事業検討を実施する。全体の意見集約を行う。
言		
住民全般	住民	【役割】玖珠町で自分のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を実現したい方や玖珠町での新しい分野での活躍を目指している住民に参加してもらう。事業参加し、自分自身のスキルアップを目指し、新たな仕事を見つける。 【意見改善策】参加者としてのフィードバックや意見を求める。実際に仕事に繋がった人材の経験を参考にする。

10. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

検証時期	毎年度 2 月	
検証方法	玖珠町サテライトオフィス運営会議	
参画者	事業参加者からのアンケートを実施し、アンケート結果の満足度により事業内容の効果検証をおこなう。	
検証結果の公表の方法	玖珠町ホームページにて	

11. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標																											
	現行の地方版総合戦略												次期地方版総合戦略															
大分県玖珠町	2020	年	4	月	1	日	から	2026	年	3	月	31	日	まで	2026	年	4	月	1	日	から	2030	年	3	月	31	日	まで
	第2期まち・ひと・しごと創生玖珠町総合戦略 基本目標Ⅰ 地域に活力のあるまちをつくる 基本的な施策 1 コミュニティの活性化 2 魅力発信と移住定住の促進 基本目標Ⅲ にぎわい・活気を興す しごとをつくる 基本的な施策 2 商工業の振興												本事業の遂行に伴い、関連する項目は継承する。															

12. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称																							
大分県玖珠町	玖珠町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画																							
	地域再生計画の区域	大分県玖珠郡玖珠町の全域																						
	計画期間	地域再生計画の認定の日	から	2028	年	3	月	31	日	まで														